

令和5年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造	プロジェクト	5	域内循環システムの形成	施策	1	地産地消型地域社会への転換
目的	再生可能エネルギーの普及や省資源・省エネルギー等の取り組みの促進、地元農産物の流通体制の多様化を図ることで、環境への負荷が少ない地産地消型の地域社会への転換を促進します。							

2 施策の指標における成果

指標	基準値 基準年度		達成値			目標値	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	
統計	ごみの資源化率	25.4%	R1	24.8%	23.3%		28.0%
市民	ごみの減量に向けた分別やりサイクルが盛んであると感じる市民の割合	67.4%	R2	65.8%	66.2%		75.0%

4 施策の評価(事中評価)

事業構成の 適正性 (重点化や構 成の変更等につ いて)	<ul style="list-style-type: none"> ・塩尻市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)を改定し、国や県と整合を図った高い目標値を設定したため、この達成に向け、市民、事業者、行政が一体となって、再生可能エネルギーの導入や省資源・省エネルギーへの取り組みなどをさらに加速化することが必要であり、地球温暖化の要因となる二酸化炭素の排出を抑制し、環境への負荷を低減した持続可能な経済社会の構築ができることから、適正である。 ・「プラ資源循環法」に基づき、プラスチック類の資源化への取り組みが必要であるため、製品プラスチックの再資源化及び二酸化炭素の排出抑制にもつながるため、循環型社会の形成に向けた取り組みとして適正である。
役割分担の 妥当性 (市民や多様な 主体との連携 の方向性につ いて)	<ul style="list-style-type: none"> ・市民は、省資源・省エネ活動などの知見を深め、具体的な行動を行う。 ・事業者は、設備改修や再エネ導入などにより環境負荷の低減を図るとともに、経済成長への機会として捉え取り組みを進める。 ・行政は、再エネの普及拡大を図るため、経済的な支援や環境教育、人材育成などの仕組みを構築する。 ・市民、事業者、行政が一体となり、再エネや未利用資源の活用など地球温暖化対策の一層の展開を図る必要がある。

評価者	所属	市民生活事業部	職名	部長	氏名	百瀬 一典
施策担当課長	所属	生活環境課	氏名	塩原 敏也		

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み ①	資源・エネルギーの 有効活用と効率化	手段	事業費			重点 化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
再生可能・省エネルギー促進事業	生活環境課	800	5,178	3,000	◎	拡充	拡大	
環境教育推進事業	生活環境課	276	226	611		現状維持	現状維持	
資源リサイクル推進事業	生活環境課	169,962	174,240	188,454	○	拡充	拡大	

「重点化」欄 ◎:最重点化事業 ○:重点化事業 △:コスト削減事業 ×:休止事業

【参考】令和4年度 事後評価

施策指標の 要因分析	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみの資源化率には、紙類、ペットボトル、金属類などが含まれているが、事業者による資源物の拠点回収や店頭回収などが進み、資源化率に反映されない回収量が多くなっていることから、資源化率が低下している。 ・「資源物・ごみ分別アプリ」の活用促進や資源物の回収方法の多様化などリサイクルの取り組みに触れる機会が多くなっているため、ごみの分別による資源化への意識、行動は高まっているものと考えられる。
施策の 定性評価	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年4月のプラスチック製品の分別回収、処理の実施に向けて、事業者との調整、市民への周知、啓発等を行いごみの資源化を推進する。 ・「塩尻市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」を策定し目標値等を設定したが、目標実現のための具体的な施策等を第三次環境基本計画に位置づけ、環境白書により進捗管理を図っていく必要がある。 ・野立太陽光発電設備については、県や近隣市町村と連携し、事業者による適切な設置及び管理を促す必要がある。

令和5年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	再生可能・省エネルギー促進事業				担当課	生活環境課				
目的	対象	市民全体、市内事業所				施策体系	5-1-1			
	意図	省資源・省エネルギーにつながるライフスタイルへの転換や、二酸化炭素の排出削減など環境負荷低減の事業活動普及を図る。				新規/継続	継続			
手段	省資源・省エネ活動の効果的な情報発信、エコふぁみりー等や塩尻環境スタンダードの普及拡大、省エネ診断等の活動促進、省資源・省エネルギー等の設備導入支援				会計区分	一般				
年度別事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度					
	○省エネルギー設備導入普及事業補助 ○塩尻環境スタンダードの取組事業所の普及拡大 ○エコふぁみりーの普及拡大 ○クールビズ・ウォームビズ運動等の実施 ○省エネルギー等の情報発信		○省エネルギー設備導入普及事業補助 ○塩尻環境スタンダードの取組事業所の普及拡大 ○エコふぁみりーの普及拡大 ○クールビズ・ウォームビズ運動等の実施 ○省エネルギー等の情報発信		○脱炭素化促進設備導入普及事業補助 ○塩尻環境スタンダードの取組事業所の普及拡大 ○エコふぁみりーの普及拡大 ○クールビズ・ウォームビズ運動等の実施 ○省エネルギー等の情報発信					
事業費・財源	決算額 (千円) 800		決算額 (千円) 5,178		予算額 (千円) 3,000					
	省エネルギー設備導入普及事業補助金 800		省エネルギー設備導入普及事業補助金 800		既存住宅用太陽光発電設備設置促進事業補助金 3,000					
			地球温暖化対策実行計画更新業務委託料 4,378							
	特定 0	一般 800	特定 0	一般 5,178	特定 0	一般 3,000				
業務量(人工)	正規 0.55人	会計年度 0.00人	正規 0.80人	会計年度 0.00人	正規 0.80人	会計年度 0.00人				

○評価指標

評価指標(単位)	塩尻環境スタンダードへの認証・登録累計件数(件)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		40	41	42
実績値(事後評価)	40	41	41	
目標値		43	44	45
評価指標(単位)	固定価格買取制度における再生可能エネルギー発電設備導入件数			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		-	-	-
実績値(事後評価)	3,675	3,801	4,027	
目標値		3,450	3,500	3,600

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	①
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 太陽光発電設備の設置については、条例に基づき事前協議を受けた事案に対して地元説明会に参加し、より災害リスク低減に繋がる助言等を行っている。 国が進めるゼロカーボン市としても前進させるため、地球温暖化対策実行計画(区域施策編)の改定を行い、目標値の設定を行った。地球温暖化対策に市が率先して取り組むため、令和5年度中に事務事業編を改定するための作業を進めている。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> 県が、9月議会で太陽光条例を制定する動きがあり、また、近隣市でも条例制定の動きがあることから、その内容を分析し、県や他市条例との整合性を図りながら、当市の条例の効果について変更の必要性を検討する。 地球温暖化対策に市が強く取り組む姿勢を示すため、「ゼロカーボンシティ宣言」を行う予定であり、国の交付金事業である「重点対策加速化事業」の申請により、市民、事業所向けの有効な支援策として再エネ・省エネ補助メニューを充実させ、地球温暖化対策を強化していく必要がある。
見直し対象の補助金等	<p>【現行継続】</p> <ul style="list-style-type: none"> 既存住宅用太陽光発電設備設置促進事業補助金

【参考】令和4年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 家庭用蓄電池の設置に対し、補助金を交付した。 「塩尻市太陽光発電設備の適正な設置及び管理に関する条例」をR4.4.1に施行し、事前協議1件、条例の前身ガイドラインに基づく変更協議5件を受け付け、業者主催の地元説明会に6回参加した。また、条例の内容の地区向け説明会を2回実施した。 塩尻市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)の改定を行った。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 家庭用蓄電池10件を補助し、エネルギーの効率的利用を促した。 条例やガイドラインに基づく適切な対応を実施したことにより、太陽光設備設置による、住民が抱える不安の低減に繋がった。 実行計画(区域施策編)で、地域の再エネ利用促進、施策の実施に関する、国や県の目標に即した、新たな目標を定めた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 条例を適正に運用することにより、今後も継続し、事前協議から施工後の維持管理まで適切に助言及び指導を行っていく必要がある。 県や近隣市町村の条例制定状況を確認し、さらに実効性を高める必要がある。 国の進めるゼロカーボン市としても前進させるため、実行計画(区域施策編)に基づく具体的で効果的な施策を策定し、実施していくとともに、市が率先して取り組むため、事務事業編を改定する必要がある。

作成担当者	市民生活事業部	生活環境課	環境係	職名	環境係長	氏名	中島 剛司	連絡先(内線)	1117
最終評価者	生活環境課長		氏名	塩原 敏也	担当係長	環境係長	氏名	中島 剛司	

令和6～8年度 実施計画編成シート(新規ソフト事業)

○ 事業概要

事務事業名	ゼロカーボン推進事業			課名	生活環境課	新規/継続	新規	会計	一般	市長マニフェスト	Ⅳ 安心安全なまちで未来を支える	
第六次総合計画 位置付け (第1期中期戦略)	基本戦略	B 共創循環	戦略分野	5 環境・気候			目的	対象	市民全体・市内企業			
	施策	再生可能エネルギーのメリットが理解され、環境に配慮した行動のための資金・資本が確保できる						意図	ゼロカーボン推進に向けた取組を力強く推進する			
	5-3							手段	再エネ導入時、省エネ診断時等に補助金を交付する			

新規事業を提案する理由	<p>・2050ゼロカーボンは、日本全体で喫緊に取り組むべき課題であり、県も積極的に取り組んでいる。塩尻市においては、地球温暖化対策実行計画(区域施策編)(事務事業編)を策定・改定し、R5.9には塩尻市長が「ゼロカーボンシティ宣言」を行い、市内一体となってこの課題に取り組む事を宣言した。本事業は、この課題の解決に向けた取組を実施するものである。</p>	<p>新年度予算 要求事項</p> <p>・再エネ導入補助金(市民)≪補助事業≫ ①太陽光発電設置補助7万円/kW×4kW×50件 ②蓄電池設置補助 50万円/件×50件 ③太陽光熱利用設備 30万円/件×10件 ④車載型蓄電池 20万円/件×5件 ⑤再充電設備(V2H) 10万円/件×5件 ≪単独事業≫太陽光発電設置補助2.5万円/kW×4kW×30件 ・省エネ診断補助金(事業者)企業の省エネ診断 単価10,450円～16,500円、8回開催</p>
-------------	---	--

○ 第六次総合計画 第1期中期戦略 年度別事業内容

令和6年度	令和7年度	令和8年度
○再エネ導入補助金 ・補助事業 ・単独事業 ○省エネ診断補助金	○再エネ導入補助金 ・補助事業 ・単独事業 ○省エネ診断補助金	○再エネ導入補助金 ・補助事業 ・単独事業 ○省エネ診断補助金

○ 評価指標・目標値

評価指標(単位)		目標値		
		令和6年度	令和7年度	令和8年度
1	補助金による再エネ省エネ設備導入件数(件)	120	120	120
2	省エネ診断(件)	8	8	8

○ 令和6年度事業費、財源内訳

項目	計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後	
再エネ関連機器導入補助金(補助事業)	43,500	▲21,900	21,600		21,600	
再エネ関連機器導入補助金(単独事業)	3,000	▲1,500	1,500		1,500	
省エネ診断補助金	100	▲50	50		50	
			0		0	
			0		0	
事業費合計	46,600	▲23,450	23,150	+0	23,150	
財源内訳	国庫支出金	重点対策加速化事業	25,083	▲12,616	12,467	12,467
	県支出金	(名称)			0	0
	地方債	(名称)			0	0
	その他	(名称)			0	0
	一般財源		21,517	▲10,834	10,683	+0

○ 評価コメント

第1次評価	<p>・事業の実施を認めるが、R6年度は初年度となるため、事業を実施する中で需要を見極めることとし、補助事業の件数を要求の半数(ただし、車載型充電機及び充電設備は2件分)とする。</p>
第2次評価	<p>・本日もゼロカーボンシティ宣言をすることを踏まえ、その区域における施策として提案のとおり事業の実施を認める。カーボンニュートラルのみならずGXに繋がる事業を展開すること。</p>

作成担当者	市民生活事業部	生活環境課	環境係	職名	係長	氏名	中島 剛司	連絡先(内線)	1117
-------	---------	-------	-----	----	----	----	-------	---------	------

令和6～8年度 実施計画編成シート(新規ソフト事業)

○ 事業概要

事務事業名	環境管理システム推進事業			課名	生活環境課	新規/継続	新規	会計	一般	市長マニフェスト	Ⅳ 安心安全なまちで未来を支える	
第六次総合計画 位置付け (第1期中期戦略)	基本戦略	B 共創循環	戦略分野	5 環境・気候			目的	対象	市役所内、市内企業			
	施策	再生可能エネルギーのメリットが理解され、環境に配慮した行動のための資金・資本が確保できる						意図	環境に対する取組の向上			
	5-3							手段	ISO14001、塩尻環境スタンダード			

新規事業を提案する理由	<p>・これまで、ISO14001により、省資源・省エネルギー・各種法令を遵守した業務遂行の取り組みを実施してきた。今後は、この取り組みに地球温暖化対策実行計画(事務事業編)の要素を加え、2050ゼロカーボン達成していく必要がある。</p> <p>・ISOの仕組みに基づき構築した塩尻環境スタンダードを市内事業者を展開することにより、環境に意識した事業経営を促す。</p>	新年度予算要求事項	<p>・ISO14001定期審査・更新審査：市役所及び出先機関のEMSの運営</p> <p>・ISO14001研修会出席負担金：審査員になるための研修受講</p> <p>・消耗品費：賞状・事務用品等の購入</p>
-------------	--	-----------	--

○ 第六次総合計画 第1期中期戦略 年度別事業内容

令和6年度	令和7年度	令和8年度
○ISO14001(定期審査) ○塩尻環境スタンダード	○ISO14001(更新審査) ○塩尻環境スタンダード	○ISO14001(定期審査) ○塩尻環境スタンダード

○ 評価指標・目標値

評価指標(単位)		目標値		
		令和6年度	令和7年度	令和8年度
1	市役所関連CO ₂ 排出量(%)	7,374	7,077	6,780
2	塩尻環境スタンダード参加事業者のべ数(社)	43	44	45

○ 令和6年度事業費、財源内訳

項目	計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
ISO14001第16回定期審査委託料	737		737		737
ISO14001研修会出席負担金	55		55		55
消耗品費	50	▲50	0		0
			0		0
			0		0
事業費合計	842	▲50	792	+0	792
財源内訳	国庫支出金 (名称)		0		0
	県支出金 (名称)		0		0
	地方債 (名称)		0		0
	その他 (名称)		0		0
	一般財源	842	▲50	792	+0

○ 評価コメント

第1次評価	・ISO14001については、R6年度を最終年度とする。R7年度以降は地球温暖化対策事務事業編のマネジメントと統合し、内製化を図ること。
第2次評価	—

作成担当者	市民生活事業部	生活環境課	環境係	職名	係長	氏名	中島 剛司	連絡先(内線)	1117
-------	---------	-------	-----	----	----	----	-------	---------	------

令和5年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	環境教育推進事業				担当課	生活環境課						
目的	対象	小中学生、市民全体				施策体系	5-1-1					
	意図	環境学習機会を提供することによる環境意識の向上を図る。				新規/継続	継続					
手段	環境教育教材の製作、環境教育等や学習支援体制づくり、実践的な環境学習の支援、環境情報の発信を行う。				会計区分	一般						
年度別事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度							
	○環境講座等の開催 ○しおじりの環境ワークブックの発行 ○しおじりエコ展の開催 ○環境教育等の情報発信		○環境講座等の開催 ○しおじりの環境ワークブックの発行 ○しおじりエコ展の開催 ○環境教育等の情報発信		○環境講座等の開催 ○しおじりの環境ワークブックの発行 ○しおじりエコ展の開催 ○環境教育等の情報発信							
事業費・財源	決算額 (千円)	276	決算額 (千円)	226	予算額 (千円)	611						
	環境学習講座委託料	62	環境学習講座委託料	101	環境学習講座委託料	304						
	印刷製本費	209	印刷製本費	114	印刷製本費	244						
	講師謝礼	5	講師謝礼	11	消耗品費 講師謝礼	30 33						
	特定	0	一般	276	特定	0	一般	226	特定	0	一般	611
業務量(人工)	正規	0.17人	会計年度	0.00人	正規	0.25人	会計年度	0.00人	正規	0.25人	会計年度	0.00人

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 環境について市民に知ってもらう手段の多角化として、環境出前講座の実施の他に、SNSを用いた市民向けの情報提供(特定外来生物、外来生物等)や、今年度から新たに動画による情報発信を計画し、これまでに撮影を実施した。 環境出前講座の実施主体は、これまでは地区や学校であったが、今年度はこれらに加え、公民館事業として、市民向けの講座を実施した。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> 環境教育メニューのさらなる創出により、環境に関心を寄せる方が増えるよう教材・手法等の情報収集を行い、内容を充実させていく必要がある。 市内の地球温暖化対策やごみの減量化、自然保護などを記載した「しおじりの環境ワークブック」の内容が第二次環境基本計画に基づき校正されており、本年度で本計画が満了となることから、より塩尻市の実態を知ってもらえるように、内容の刷新が必要となる。
見直し対象の補助金等	

○評価指標

評価指標(単位)	環境訪問出前講座実施数(件)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		1	5	9
実績値(事後評価)	3	2	6	
目標値		23	24	25
評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	⑤
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い	成果	現状維持
総合評価		A		コスト	現状維持

【参考】令和4年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 小中学校及び企業・市民団体等で取り組んでいる環境学習の成果を発表する機会として、「しおじりエコ展」を開催した。初めての取り組みとして、各展示に対する来場者の意見や感想の把握、アンケート実施のほか、講演会1回、講座を3回催した。開催の周知方法として、紙媒体のほか新たにSNSでの発信を行った。 保育園、児童館、小学校、地区住民等を対象として、ごみの分別やクマの生態、身近な環境に生息する動植物等について学習する環境出前講座を計6回実施した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 「しおじりエコ展」で環境学習の成果を発表することで、幅広い市民へ知識が共有された。出展者には、来場者の意見・感想などをフィードバックし、学習への意欲を高めた。初の試みの講演会と講座には、延べ77人に参加いただき、環境に対する意識の高揚が図られた。 環境訪問出前講座は、新型コロナの影響により2件中止となったが、開催した6回では、延べ232人に参加いただき、意識高揚が図られた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 「しおじりエコ展」への参加及び開催については、保育園、児童館、小中学校への周知の他に、市民への周知を広く行い、環境への関心をより持ってもらえるようにする必要がある。 県、近隣市町村及び環境団体と環境教育の実施状況などの情報を共有し、利用しやすい出前講座メニューの充実を図り、多くの団体に利用していただく必要がある。

作成担当者	市民生活事業部	生活環境課	環境係	職名	環境係長	氏名	中嶋 剛司	連絡先(内線)	1117
最終評価者	生活環境課長	氏名	塩原 敏也	担当係長	環境係長	氏名	中嶋 剛司		

令和6～8年度 実施計画編成シート(ソフト事業)

○ 事業概要

事務事業名	環境教育推進事業			課名	生活環境課	新規/継続	継続	会計	一般	市長マニフェスト	Ⅳ 安心安全なまちで未来を支える	
第六次総合計画 位置付け (第1期中期戦略)	基本戦略	B 共創循環	戦略分野	5 環境・気候			目的	対象	市民全体			
	施策	環境についての知識が増え、環境負荷が見える化されたり、活動を楽しめる仕組みがあることで一歩アクションに踏み出している					意図	環境教育を通じ、環境保全に対する意識の高揚を図る				
	5-4						手段	環境教育				

○ 新年度予算編成に向けた定性評価(令和5年度事中評価を踏まえた今後の事業展開)

改善・改革案	<ul style="list-style-type: none"> ・環境教育メニューの充実や、教育総務課や学校と連携した利用しやすい環境学習方法を構築していく。 ・新たな環境学習の機会を創出するため、教材・手法等の情報収集を行い学習メニューを充実していく。 ・「しおじりの環境ワークブック」の内容の刷新 	新年度予算要求事項	・前年度と同額の予算計上とする。
--------	--	-----------	------------------

○ 第六次総合計画 第1期中期戦略 年度別事業内容

令和6年度	令和7年度	令和8年度
<ul style="list-style-type: none"> ○環境講座等の開催 ○しおじりの環境ワークブックの発行 ○しおじりエコ展の開催 ○環境教育等の情報発信 	<ul style="list-style-type: none"> ○環境講座等の開催 ○しおじりの環境ワークブックの発行 ○しおじりエコ展の開催 ○環境教育等の情報発信 	<ul style="list-style-type: none"> ○環境講座等の開催 ○しおじりの環境ワークブックの発行 ○しおじりエコ展の開催 ○環境教育等の情報発信

○ 評価指標・目標値

評価指標(単位)		目標値		
		令和6年度	令和7年度	令和8年度
1	環境教育参加人数(人)	230	280	330
2				

○ 令和6年度事業費、財源内訳

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
環境学習講座委託料		304		304		304
印刷製本費		244		244		244
講師謝礼		33		33		33
消耗品費		30		30		30
				0		0
事業費合計		611	+0	611	+0	611
財源内訳	国庫支出金	(名称)		0		0
	県支出金	(名称)		0		0
	地方債	(名称)		0		0
	その他	(名称)		0		0
	一般財源		611	+0	611	+0

○ 評価コメント

第1次評価	・提案のとおり。
第2次評価	—

作成担当者	市民生活事業部	生活環境課	環境係	職名	係長	氏名	中島 剛司	連絡先(内線)	1117
-------	---------	-------	-----	----	----	----	-------	---------	------

令和6～8年度 実施計画編成シート(新規ソフト事業)

○ 事業概要

事務事業名	自然環境保全事業			課名	生活環境課	新規/継続	新規	会計	一般	市長マニフェスト	Ⅳ 安心安全なまちで未来を支える	
第六次総合計画 位置付け (第1期中期戦略)	基本戦略	B 共創循環	戦略分野	5 環境・気候			目的	対象	市内全域			
	施策	森林の整備・管理、目にする緑や景観、自然公園の保全が進む						意図	高ボッチ高原の保全および生物多様性の向上			
	5-2							手段	生物調査の実施および高ボッチ高原の整備			
新規事業を提案する理由	・国では外来種対策を推進するべく、R4年度から10割の国庫補助を設けている。一方で、塩尻市の動植物の状態が記されているレッドデータブックは、H17年3月に作成されて以来、1度も改定されておらず、現在は動植物の現状を知る調査も途絶えている。市全域の各種生物調査を行い、生物多様性の確保を実現したい。						新年度予算要求事項	<ul style="list-style-type: none"> ・外来種対策戦略検討等事業：外来種対策計画作成(10割国庫補助) ・高ボッチ高原植生管理：希少種保護のための低木伐採 ・高ボッチ高原整備工事：木柵の更新・設置 ・自然保護・調査パトロール：高ボッチのごみ拾い等 				

○ 第六次総合計画 第1期中期戦略 年度別事業内容

令和6年度	令和7年度	令和8年度
<ul style="list-style-type: none"> ○外来種対策戦略検討等業務委託 ○高ボッチ高原植生管理 ○高ボッチ高原整備工事 ○自然保護・調査パトロール 	<ul style="list-style-type: none"> ○生物基礎調査【高ボッチ高原植生管理をスクラップし、この調査に充てる】 ○高ボッチ高原整備工事 ○自然保護・調査パトロール 	<ul style="list-style-type: none"> ○生物基礎調査 ○高ボッチ高原整備工事 ○自然保護・調査パトロール

○ 評価指標・目標値

評価指標(単位)		目標値		
		令和6年度	令和7年度	令和8年度
1	外来生物駆除実施回数(回)	2	4	5
2				

○ 令和6年度事業費、財源内訳

項目	計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後	
外来種対策戦略検討等業務委託	2,497		2,497		2,497	
高ボッチ高原植生管理	1,540		1,540		1,540	
高ボッチ高原整備工事	1,199		1,199		1,199	
自然保護・調査パトロール委託	429		429		429	
その他(消耗品費、食糧費、廃棄物処理手数料、負担金)	125		125		125	
事業費合計	5,790	+0	5,790	+0	5,790	
財源内訳	国庫支出金	2,497		2,497		2,497
	県支出金	539		539		539
	地方債	(名称)		0		0
	その他	(名称)		0		0
	一般財源	2,754	+0	2,754	+0	2,754

○ 評価コメント

第1次評価	・外来種対策戦略検討等業務委託の実施を認める。R7年度以降の生物基礎調査については、高ボッチ高原を中心に実施を検討すること。
第2次評価	—

作成担当者	市民生活事業部	生活環境課	環境係	職名	係長	氏名	中島 剛司	連絡先(内線)	1117
-------	---------	-------	-----	----	----	----	-------	---------	------

令和5年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		資源リサイクル推進事業				担当課		生活環境課					
目的	対象	市民全体				施策体系		5-1-1					
	意図	3R推進等により、資源化の促進と「もやす・うるる」ごみの減量を進め、環境負荷の低減と施設の長寿命化を図る。				新規/継続		継続					
手段		資源物の分別収集及び再商品化のための処理を適正に行い、市民の分別排出及び減量化、資源化に対する啓発を行う。				会計区分		一般					
年度別事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度				
	○焼却灰資源化 ○3Rの推進 ○資源物回収・資源化 ○生ごみ等資源化(熟成堆肥配布) ○分別案内・収集日程表配布				○焼却灰資源化 ○3Rの推進 ○資源物回収・資源化 ○生ごみ等資源化(熟成堆肥配布) ○分別案内・収集日程表配布 ○プラスチック製品資源化検討				○焼却灰資源化 ○3Rの推進 ○資源物回収・資源化 ○生ごみ等資源化(熟成堆肥配布) ○分別案内・収集日程表配布				
事業費・財源	決算額 (千円)		169,962		決算額 (千円)		174,240		予算額 (千円)		188,454		
	焼却灰資源化事業		30,864		焼却灰資源化事業		31,376		焼却灰資源化事業		32,095		
	資源物回収処理事業		82,964		資源物回収処理事業		85,098		資源物回収処理事業		91,921		
	プラスチック製容器包装資源化事業		37,204		プラスチック製容器包装資源化事業		37,559		プラスチック製容器包装資源化事業		37,831		
	持込み廃棄物資源化事業		9,204		持込み廃棄物資源化事業		8,411		持込み廃棄物資源化事業		10,352		
	その他		9,726		その他		11,796		その他		16,255		
	特定		14,306		一般		155,656		特定		46,921		
一般				特定		21,289		一般		141,533			
業務量(人工)		正規 0.33人		会計年度 0.00人		正規 0.33人		会計年度 0.00人		正規 0.33人		会計年度 0.00人	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・製品プラスチックの再資源化について、中間処理業者及び収集業者との打ち合わせを随時行うとともに実際に現場確認に赴き、令和6年度の分別変更における最適化を図った。また、指定ごみ袋の名称変更及びデザイン変更を検討するため、ごみ袋製造業者との打ち合わせを実施し、在庫や製造状況を確認した。また、環境審議会や衛生協議会において説明し、協議を図り進めている。 ・びんの資源化について、委託業者とともに令和6年度以降の処理フローを見直し、効率的な処理とコスト抑制を図るよう検討している。
当年度生じた新たな問題等	・焼却灰の資源化委託単価や収集運搬処理の委託労務単価や燃料費などが高騰しており、資源化促進を進めるうえで、今後さらなる予算措置が必要となる。今後も委託単価の高騰が予想されるため、民間事業者への委託料及び委託方法の検討が必要である。 ・民間処理業者や大型店舗等による独自の資源物の無料回収が定着してきており、市民の利便性が図られているが、市内の資源物の排出量が把握できないため、資源化率を正確に掴むことが難しくなっている。
見直し対象の補助金等	【現行継続】・ごみ収集場所設置補助金 【縮小】・事業系生ごみ削減推進補助金 【内容を見直して継続】・資源物回収事業補助金

○評価指標

評価指標(単位)	最終処分場埋立量(t)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		-	-	-
実績値(事後評価)	1,336	1,464	1,409	
目標値		1,390	1,380	1,370
評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	①
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

【参考】令和4年度 事後評価

取組内容	・剪定木、落ち葉・刈り草の分別について個別にチラシを作成し、地区ごとでの回覧を依頼し、希望者には配布した。 ・行政連絡会で出た意見をもとに、デジタル戦略課、秘書広報課協働で「資源物・ごみ分別アプリ」の使い方動画や便利機能紹介動画を作成し、アプリの周知を行った。また、スマホを利用していない市民向けに、アプリ内のデータ「ごみ分別辞典」を紙冊子にし、希望者に配布した。
成果	・焼却灰914tの資源化や3Rの取り組みにより、最終処分場の延命化に寄与した。 ・「資源物・ごみ分別アプリ」のダウンロード数が7,453件となった。(令和4年度増加数2,129件)
課題	・プラスチック使用製品資源化のR6年度開始に向け、分別基準、収集方法、収集ルートについて効率的に計画し、衛生協議会、環境審議会において内容を審議し実効性を高める必要がある。 ・焼却灰の資源化費用や燃料費の高騰により予算の増額が想定されるため、効率的に資源化を促進するための方法や、スクラップ、予算削減できる部分を検討する必要がある。

作成担当者	市民生活事業部	生活環境課	廃棄物対策係	職名	主任	氏名	荻上 怜子	連絡先(内線)	1111
最終評価者	生活環境課長	氏名	塩原 敏也	担当係長	廃棄物対策係長	氏名	佐原 幸代		

令和6～8年度 実施計画編成シート(ソフト事業)

○ 事業概要

事務事業名	資源リサイクル推進事業			課名	生活環境課	新規/継続		継続		会計	一般	市長マニフェスト	
第六次総合計画 位置付け (第1期中期戦略)	基本戦略	B 共創循環	戦略分野	5 環境・気候		目的	対象	市民全体					
	施策	環境についての知識が増え、環境負荷が見える化されたり、活動を楽しめる仕組みがあることで一歩アクションに踏み出している					意図	4R推進等により、資源化の促進と「もやす・うめる」ごみの減量を進め、環境費の低減と施設の長寿命化を図る。					
	5-4						手段	資源物の分別収集及び再商品化のための処理を適正に行い、市民の分別排出及び減量化、資源化に対する啓発を行う。					

○ 新年度予算編成に向けた定性評価(令和5年度事中評価を踏まえた今後の事業展開)

改善・改革案	<ul style="list-style-type: none"> ・製品プラスチックの再資源化実施 ・プラスチック指定袋の見直し ・焼却灰の民間処理委託の検討 ・ごみ資源物分別アプリの周知・普及 ・生ごみ資源化補助事業(生ごみ処理機等補助金)実施 	新年度予算 要求事項	<ul style="list-style-type: none"> ・プラスチック再資源化事業:プラスチック一括回収再資源化委託実施 ・資源物回収処理事業:資源物回収処理委託 ・焼却灰資源化事業:焼却灰の資源化委託 ・生ごみ処理機等補助事業:生ごみ処理機・コンポスター購入補助金
--------	--	---------------	--

○ 第六次総合計画 第1期中期戦略 年度別事業内容

令和6年度	令和7年度	令和8年度
<ul style="list-style-type: none"> ○焼却灰資源化 ○4Rの推進 ○資源物回収・資源化 ○分別案内・収集日程表配布 	<ul style="list-style-type: none"> ○焼却灰資源化 ○4Rの推進 ○資源物回収・資源化 ○分別案内・収集日程表配布 	<ul style="list-style-type: none"> ○焼却灰資源化 ○4Rの推進 ○資源物回収・資源化 ○分別案内・収集日程表配布

○ 評価指標・目標値

評価指標(単位)		目標値		
		令和6年度	令和7年度	令和8年度
1	プラスチック資源回収量(t)	600	600	600
2				

○ 令和6年度事業費、財源内訳

項目	計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後	
焼却灰資源化事業	34,119		34,119		34,119	
資源物回収処理事業	100,197		100,197		100,197	
プラスチック資源化事業	64,181	▲3,389	60,792		60,792	
持込廃棄物資源化事業	7,124		7,124		7,124	
その他	15,943	▲750	15,193		15,193	
事業費合計	221,564	▲4,139	217,425	+0	217,425	
財源内訳	国庫支出金 (名称)		0		0	
	県支出金 (名称)		0		0	
	地方債 (名称)		0		0	
	その他 手数料等	45,033		45,033		45,033
	一般財源	176,531	▲4,139	172,392	+0	172,392

○ 評価コメント

第1次評価	<ul style="list-style-type: none"> ・大型のプラスチック資源の独自ルートにおける処理については実施を認めるが、処分量の見通しが不透明であることから、運搬回数を半数とする。R7の行政評価においてR6の実績を考慮し、事業案を検討すること。 ・生ごみ処理機購入補助金の復活は認めない。 ・事業系生ごみ補助金については、廃止とすること。
第2次評価	<ul style="list-style-type: none"> ・第1次評価のとおりとする。

作成担当者	市民生活事業部	生活環境課	廃棄物対策係	職名	課長補佐	氏名	佐原 幸代	連絡先(内線)	1111
-------	---------	-------	--------	----	------	----	-------	---------	------

令和5年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造	プロジェクト	6	危機管理の強化と社会基盤の最適活用	施策	2	都市インフラの最適化
目的	市民生活に不可欠な道路・橋梁、上下水道、ごみ処理施設等の適切な維持管理による長寿命化や長期的視点に立った統廃合等を推進するとともに、総合公園の再整備を中心とした都市公園等の機能向上を進めることで、都市インフラの最適化を図ります。							

2 施策の指標における成果

指標	基準値 基準年度		達成値			目標値
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和5年度	
統計	家庭系もえるごみ量(市民1人1日当たり)	330g/人日 R1	329g/人日	327g/人日		315g/人日
	事業系もえるごみ量	7,220t R1	7,121t	7,152t		6,915t

4 施策の評価(事中評価)

事業構成の 適正性 (重点化や構 成の変更等につ いて)	<ul style="list-style-type: none"> 一般廃棄物処理基本計画に基づき、市民、事業者のごみ分別の適正化を促すとともに、資源化品目の追加及び効率化により循環型社会の構築を図ることが適正である。 斎場は、個別施設計画に基づく適正な維持管理に努め、重要インフラとして市民が安心、安全に利用できるよう、危機に備えた対策を行う必要がある。
役割分担の 妥当性 (市民や多様な 主体との連携 の方向性につ いて)	<ul style="list-style-type: none"> 市民は、ごみを分別区分に沿って適正に分別し、ごみの減量化に努め、事業者は、一般廃棄物や産業廃棄物の適正化、ごみの排出抑制方法、資源化方法の検討を行う。市は、国や県の分別・資源化に沿った収集運搬方法、処理施設の適正管理を行い、市民、事業者が適正に分別できるよう周知を徹底する。

評価者	所属	市民生活事業部	職名	部長	氏名	百瀬 一典
施策担当課長	所属	生活環境課	氏名	塩原 敏也		

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み ③	ごみ処理施設や霊園・ 斎場の適正な運営	手段	事業費			重点 化	方向性	
番号	施策を構成する 事務事業名	担当課	令和3年度	令和4年度	令和5年度	成果	コスト	
			1	ごみ処理負担金	生活環境課		257,657	223,216
2	廃棄物等収集運搬処理事業	生活環境課	133,385	137,984	147,858		拡充	拡大
3	斎場施設維持整備費	生活環境課	6,120	30,054	5,624		拡充	拡大

「重点化」欄 ◎:最重点化事業 ○:重点化事業 △:コスト削減事業 ×:休廃止事業

【参考】令和4年度 事後評価

施策指標の 要因分析	<ul style="list-style-type: none"> 家庭系もえるごみ量は、ごみの分別、資源化の促進に伴い減少傾向となっているが、目標値の達成に向けさらに資源化の促進を図る必要がある。 事業系もえるごみ量は、基準値よりも低い数値だが増減を繰り返している。今後、新型コロナウイルス感染症の影響が小さくなり経済活動が再開することで増加する可能性がある。
施策の 定性評価	<ul style="list-style-type: none"> 第三期一般廃棄物処理基本計画を改定し、家庭系及び事業系のごみ排出量の削減、資源化に向け、計画的に資源化への促進施策を講じ、ごみを減量する必要がある。 プラスチックの分別変更について市民への周知、啓発を行い、ごみ処理に必要な施設・経費についてもしっかりと説明を行う必要がある。 市民が利用する斎場、霊園、衛生センターなどは施設の老朽化が著しいため、個別施設計画を定期的に見直し、現状に即して計画的な修繕を行っていく必要がある。

令和5年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	廃棄物等収集運搬処理事業						担当課	生活環境課				
目的	対象	市民全体						施策体系	6-2-3			
	意図	速やかなごみ収集により、快適で衛生的な環境を維持し、ゴミの適正処理を図る。						新規/継続	継続			
手段	ごみ処理手数料管理と、廃棄物及び資源物の適正な収集処理を民間委託する。						会計区分	一般				
年度別 事業内容	令和3年度			令和4年度			令和5年度					
	○廃棄物・資源物の収集処理 ○可燃性粗大・不燃物等破碎処理			○廃棄物・資源物の収集処理 ○可燃性粗大・不燃物等破碎処理			○廃棄物・資源物の収集処理 ○可燃性粗大・不燃物等破碎処理					
事業費・財源	決算額 (千円)		133,385	決算額 (千円)		137,984	予算額 (千円)		147,858			
	廃棄物収集委託料		93,512	廃棄物収集委託料		94,356	廃棄物収集委託料		98,365			
	廃棄物破碎処理委託料		25,410	廃棄物破碎処理委託料		25,344	廃棄物破碎処理委託料		26,180			
	一般廃棄物最終処分手法検討委託料		4,059	その他		18,284	その他		23,313			
	その他		10,404									
	特定	50,972	一般	82,413	特定	51,980	一般	86,004	特定	38,730	一般	109,128
業務量(人工)	正規	1.50人	会計年度	0.01人	正規	1.50人	会計年度	0.01人	正規	1.50人	会計年度	0.01人

○評価指標

評価指標(単位)	ごみの総排出量(t)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		-	-	
実績値(事後評価)	19,358	19,130	18,691	
目標値		19,400	19,312	19,225
評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の 方向性	①
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

【参考】令和4年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 衛生的な環境生活を維持するため、適正なごみ収集業務等を実施し、日々の相談・トラブルに対し適宜対応した。 物価高騰対策として、ごみ袋製造者補助事業を実施した。 ごみステーションにおけるコンテナ等消耗品について、安価で利便性のあるものを選定した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 年間を通じて安定的に収集事業を実施し、衛生的な市民生活に寄与した。 ごみ袋製造者補助事業を実施したことで、ごみ袋代高騰が抑制され、市民負担が軽減された。 地区からのごみステーション用消耗品の交換について、より多くの相談に対応することができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ごみ収集の費用は人件費、運搬経費が主のため、近隣市町村の状況を確認し、収集品目や収集回数について見直す必要がある。 第三期一般廃棄物(ごみ)処理基本計画の策定を行い、ごみの減量、資源化を進める必要がある。 最終処分場の方向性について、関係各所と協議する必要がある。 ごみステーションの適正管理を図るため、管理している地区・団体の管理状況を把握し、情報共有する必要がある。

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 収集運搬コスト抑制については、もえるごみや不燃ごみ等の収集回数の削減を考えたが、現状では排出されるごみの量がほぼ横ばいで、市民サービスの低下や収集量が集中してしまうため、収集回数は現状どおりとした。今後も引き続き研究していく必要がある。 第三期一般廃棄物(ごみ)処理基本計画の策定を担う業者を選定した。 ごみステーションの適正管理を図るため、管理している地区・団体の管理状況を把握するための調査を実施するよう進めている。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> 収集運搬処理委託の労務単価や燃料費単価等が高騰し、ごみ処理に係る委託経費が軒並み増加傾向にあるため、さらなる予算措置が必要である。 ごみ袋価格抑制対策補助金について、市民のごみ袋購入価格に影響するため、いつまで継続が必要か検討が必要である。
見直し対象の補助金等	

作成担当者	市民生活事業部	生活環境課	廃棄物対策係	職名	主任	氏名	市川 祥之	連絡先(内線)	1112
最終評価者	生活環境課長	氏名	塩原 敏也	担当係長	廃棄物対策係長	氏名	佐原 幸代		

令和6～8年度 実施計画編成シート(ソフト事業)

○ 事業概要

事務事業名	廃棄物等収集運搬処理事業			課名	生活環境課	新規/継続	継続	会計	一般	市長マニフェスト
第六次総合計画 位置付け (第1期中期戦略)	基本戦略	その他	戦略分野	目的	対象	市民全体				
	施策				意図	速やかなごみ収集により、快適で衛生的な環境を維持し、ごみの適正処理を図る。				
					手段	ごみ処理手数料の管理と、廃棄物及び資源物の適正な収集処理を民間委託する。				

○ 新年度予算編成に向けた定性評価(令和5年度事中評価を踏まえた今後の事業展開)

改善・改革案	・製品プラスチックの一括回収に伴う、家庭系もえるごみの削減 ・ごみ袋価格抑制対策補助事業の段階的な縮小	新年度予算 要求事項	・廃棄物収集委託料:もえるごみ・不燃ごみの収集委託 ・廃棄物破碎処理委託料:可燃物・不燃物等の破碎処理委託
--------	--	---------------	--

○ 第六次総合計画 第1期中期戦略 年度別事業内容

令和6年度	令和7年度	令和8年度
○廃棄物・資源物の収集処理 ○可燃性粗大・不燃物等破碎処理	○廃棄物・資源物の収集処理 ○可燃性粗大・不燃物等破碎処理	○廃棄物・資源物の収集処理 ○可燃性粗大・不燃物等破碎処理

○ 評価指標・目標値

評価指標(単位)		目標値		
		令和6年度	令和7年度	令和8年度
1	もえるごみの排出量(t)	14,850	14,800	14,750
2				

○ 令和6年度事業費、財源内訳

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後	
廃棄物収集委託料		105,995		105,995		105,995	
廃棄物破碎処理委託料		27,390		27,390		27,390	
その他		16,594		16,594		16,594	
				0		0	
				0		0	
事業費合計		149,979	+0	149,979	+0	149,979	
財源内訳	国庫支出金	(名称)		0		0	
	県支出金	(名称)		0		0	
	地方債	(名称)		0		0	
	その他	手数料等	38,460		38,460		38,460
	一般財源		111,519	+0	111,519	+0	111,519

○ 評価コメント

第1次評価	・提案のとおり。
第2次評価	—

作成担当者	市民生活事業部	生活環境課	廃棄物対策係	職名	課長補佐	氏名	佐原 幸代	連絡先(内線)	1111
-------	---------	-------	--------	----	------	----	-------	---------	------

令和5年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		斎場施設維持整備費				担当課	生活環境課					
目的	対象	施設利用者				施策体系	6-2-3					
	意図	安定した火葬施設の稼働を行う。				新規/継続	継続					
手段	火葬炉設備の計画的な更新を行う。					会計区分	一般					
						個別施設計画	○					
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度			令和5年度						
	○火葬炉の長寿命化を図るための設備点検及び改修 ○斎場建設の長寿命化を図るための改修		○火葬炉の長寿命化を図るための設備点検及び改修			○火葬炉の長寿命化を図るための設備点検及び改修						
事業費・財源	決算額	(千円)	6,120	決算額	(千円)	30,054	予算額	(千円)	5,624			
	営繕修繕料		6,120	営繕修繕料		1,344	営繕修繕料		5,624			
				熱交換器改修		25,850						
				施設長寿命化調査委託		2,860						
	特定	0	一般	6,120	特定	23,200	一般	6,854	特定	0	一般	5,624
業務量(人工)	正規	0.28人	会計年度	0.00人	正規	0.30人	会計年度	0.00人	正規	0.30人	会計年度	0.00人

○評価指標

評価指標(単位)	個別施設計画で計画している整備の達成率		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	0	0	50
実績値(事後評価)	100	100	
目標値	100	100	100

○事中評価

評価視点	有効性	2	やや低い	今後の方向性	①
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

【参考】令和4年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・火葬炉機器類の修繕として、火葬炉台車の入替、火葬炉燃焼機器部品の取替工事を行った。また、火葬炉設備の清掃を行い、施設整備に努めた。 ・個別施設計画に基づき、熱交換器の取替工事を実施した。工事期間中、斎場の受け入れ件数に制限を設ける必要があったため、「塩尻市市外火葬場使用料等補助金交付要綱」を設け、市外の火葬場の使用料との差額を補助金として25件交付した。 ・施設長寿命化計画策定業務委託を実施した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・計画的な施設整備により、業務が滞ることなく、市民が安心して施設を利用することができた。 ・熱交換器取替工事による斎場受入件数制限については、事前アナウンスの実施、補助金交付により、混乱を招くことはなかった。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・施設長寿命化計画策定業務委託を実施した結果、建屋の劣化具合は低いですが、R15年度以降の設備維持費が高額になること、R20年度以降は火葬炉の入替が必要となるが、現在の建屋では火葬炉の入替が不可能であることが明らかになった。結果に基づき個別施設計画を見直し、火葬炉の修繕・改修などの整備を行う必要がある。 ・現在、利用件数が増加しており、今後も増加が見込まれるため、利用枠の時間設定等見直す必要がある。火葬炉1基あたりの稼働時間を延長すると、現在よりもショートスパンでのメンテナンスが必要となるため、費用を含めた計画の見直しが必要となる。 ・今後の施設運営の状況を鑑み、新火葬場建設について検討・情報収集を行う必要がある。

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の老朽化が著しいことから、施設長寿命化計画策定業務委託の結果に基づき個別施設計画の見直しを実施している。新計画に基づく火葬炉の修繕及び改修などの整備を行う必要がある。 ・火葬炉の見直しについては、斎場管理委託者と調整中である。 ・施設の更新を視野に入れた、個別施設計画改定の検討を行っている。
当年度に生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度に実施した施設長寿命化計画策定業務委託の結果により、これまでの個別施設計画で計画していた金額よりも多くの費用を要する事が明らかとなった。 ・現在の施設に不足している機器(停電時の発電機)があり、停電により火災に繋がる恐れのある重要なものであるため、早急に対処する必要がある。
見直し対象の補助金等	

作成担当者	市民生活事業部	生活環境課	環境係	職名	環境係長	氏名	中島 剛司	連絡先(内線)	1117
最終評価者	生活環境課長	氏名	塩原 敏也	担当係長	環境係長	氏名	中島 剛司		

令和6～8年度 実施計画編成シート(ハード事業)

○ 事業概要

事務事業名	斎場施設維持整備費			課名	生活環境課	新規/継続	継続	会計	一般	市長マニフェスト	IV 安心安全なまちで未来を支える	
第六次総合計画 位置付け (第1期中期戦略)	基本戦略	その他大型事業	戦略分野	目的	対象	塩尻市斎場利用者						
	施策				意図	塩尻市斎場を、設備トラブルに見舞われることなく、安心して利用していただく						
					手段	施設や設備の計画的な改修						

○ 年度別事業内容、財源内訳(R6～R8年度)

年度	概要	項目・数量(起債対象に※)	計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後	
令和6年度	○火葬設備改修工事 ・非常用自家発電設備設置 ・棺運搬車、炉内台車更新 ・燃炉耐火材部修繕 ・バーナー先端部取替 ・動力制御盤、中央監視盤更新	非常用自家発電設備設置	※ 33,000	▲33,000	0		0	
		棺運搬車、炉内台車更新(各1台)		2,970		2,970	2,970	
		燃炉耐火材部修繕	※ 3,300		3,300		3,300	
		バーナー先端部取替		660		660	660	
		動力制御盤、中央監視盤更新	※ 13,200		13,200		13,200	
		事業費合計		53,130	▲33,000	20,130	+0	20,130
	財源	特定財源		41,500	▲26,700	14,800		14,800
	一般財源		11,630	▲6,300	5,330	+0	5,330	
令和7年度	○火葬設備改修工事 ・炉内台車更新 ・燃炉耐火材部修繕 ・バグフィルター更新 ・電動台車運搬車更新 ・高圧電源工事	炉内台車更新(1台)		1,320		1,320		1,320
		燃炉耐火材部修繕	※ 3,300		3,300		3,300	
		バグフィルター更新	※ 9,350		9,350		9,350	
		電動台車運搬車更新		1,650		1,650		1,650
		高圧電源工事	※ 2,000		2,000		2,000	
		事業費合計		17,620	+0	17,620	0	17,620
	財源	特定財源			+13,100	13,100		13,100
	一般財源		17,620	▲13,100	4,520	+0	4,520	
令和8年度	○火葬設備改修工事 ・炉内台車更新 ・耐火材全面積替(1炉) ・バグフィルターろ布更新 ・残骨灰吸引設備ろ布更新 ・炉前ホールエアコン設置工事	炉内台車更新(1台)		1,320		1,320		1,320
		耐火材全面積替	※ 13,420		13,420		13,420	
		バグフィルターろ布更新		7,700		7,700		7,700
		残骨灰吸引設備ろ布更新		550		550		550
		エアコン設置工事		3,000	▲3,000	0		0
		事業費合計		25,990	▲3,000	22,990	+0	22,990
	財源	特定財源			+12,000	12,000		12,000
	一般財源		25,990	▲15,000	10,990	+0	10,990	

○ 第1期中期戦略期間中の事業展開

事業の緊急性	・非常用自家発電設備は、停電に備えて必要不可欠な設備である。近隣で導入していないのは当市のみ。火葬中に停電が生じると、炉内の燃焼は続くも、排煙できず、火災に繋がる恐れがある。 ・他の更新部材については、耐用年数から更新時期が決まっている。
新年度予算要求事項	・非常用自家発電設備については、上記のとおり。 ・棺運搬車については、導入から20年が経過しているが、故障した際のバックアップが無い状況である。 ・バーナー先端部は、不良の場合、着火せず火葬ができなくなるため交換が必要である。 ・動力制御盤、中央監視盤は、電気指令の最重要部分になるため、早期の更新が必要である。

○ 査定コメント

第1次査定	・斎場については、現存施設の建替計画を第六次総合計画期間中の早い時期に立てること。それに伴い、現施設の使用期間が約10年程度と短いことが想定されることから、大規模な修繕は認めない。必要最低限の修繕とすること。
第2次査定	・用地の検討に時間を要する可能性が高いため、早期に建替計画を策定すること。

作成担当者	市民生活事業部	生活環境課	環境係	職名	係長	氏名	中嶋 剛司	連絡先(内線)	1117
-------	---------	-------	-----	----	----	----	-------	---------	------

令和6～8年度 実施計画編成シート(ハード事業)

○ 事業概要

事務事業名	霊園管理諸経費			課名	生活環境課	新規/継続	継続	会計	一般	市長マニフェスト	IV 安心安全なまちで未来を支える		
第六次総合計画 位置付け (第1期中期戦略)	基本戦略	その他大型事業	戦略分野	目的	対象	東山霊園使用者							
	施策					意図	東山霊園が安全で安心して利用でき、市民からのニーズを満たす施設にする						
							手段	施設や設備の計画的な改修、増設					

○ 年度別事業内容、財源内訳(R6～R8年度)

年度	概要	項目・数量(起債対象に※)	計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
令和6年度	○合葬墓改修工事 ・個別1体用増設 ・個別2体用増設 ○やすらぎ聖地 ・排水路改修工事 ○霊園整備工事 ・法面土留設置工事	増設(個別1体用56体分、個別2体用14組分)	2,000		2,000		2,000
		やすらぎ聖地排水路改修工事	165		165		165
		法面土留設置工事	1,000		1,000		1,000
					0		0
					0		0
		事業費合計		3,165	+0	3,165	+0
財源	特定財源				0		0
	一般財源		3,165	+0	3,165	+0	3,165
令和7年度	○霊園整備工事 ・舗装補修工事 ・法面土留設置工事 ○合葬墓個別埋葬用建屋増設工事 ・個別埋葬用建屋増設実施計画	舗装補修工事A=400㎡	5,000		5,000		5,000
		法面土留設置工事	1,000		1,000		1,000
		実施設計	1,000	▲1,000	0		0
					0		0
					0		0
		事業費合計		7,000	▲1,000	6,000	0
財源	特定財源				0		0
	一般財源		7,000	▲1,000	6,000	+0	6,000
令和8年度	○合葬墓墓碑増設工事 ・墓碑400人分 ○合葬墓個別埋葬用建屋増設工事 ・個別埋葬用建屋増設 ○霊園整備工事 ・階段工	墓碑増設(400人分)	8,382	▲8,382	0		0
		建屋増設(1体用、2体用)	33,000	▲33,000	0		0
		階段工	5,500	▲5,500	0		0
					0		0
					0		0
		事業費合計		46,882	▲46,882	0	+0
財源	特定財源				0		0
	一般財源		46,882	▲46,882	0	+0	0

○ 第1期中期戦略期間中の事業展開

事業の緊急性	<ul style="list-style-type: none"> 合葬墓の個別用の残数が、R5.7末時点で1体用21(使用率85%)、2体用15(使用率76%)であり、1体用は、R6年度中に使用率100%となる可能性が高い。 霊園の階段は、階段表面が老朽化し、地面に平行ではない箇所が多く、特に冬季の凍結期は、来場者の怪我に繋がる恐れがあり、補修が必要。 合葬墓碑は、R8年度中には空きが不足する見通し。
新年度予算要求事項	<ul style="list-style-type: none"> 上記のとおり、個別1体用及び個別2体用の増設は、需要に応じる観点から実施したい。なお、増設により、市の収入は増える見込みであるため、一般財源の負荷は小さい。 やすらぎ聖地の排水路不良により、整地内の御遺骨が水没する恐れが生じていることから改修したい。 法面からの落石により墓石損傷が生じる可能性があるため、土留を設置したい。

○ 査定コメント

第1次査定	<ul style="list-style-type: none"> 合葬墓の個別埋葬用柵の増設は認める。 やすらぎ聖地排水路改修、法面土留設置工事の実施は認める。 令和8年度に実施予定の合葬墓個別埋葬用建屋増設、墓碑増設は認めない。
第2次	—

作成担当者	市民生活事業部	生活環境課	環境係	職名	係長	氏名	中嶋 剛司	連絡先(内線)	1117
-------	---------	-------	-----	----	----	----	-------	---------	------

令和5年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	包	基本戦略を包括し機能的に推進するプロジェクト	プロジェクト	10	地域課題を自ら解決できる「人」と「場」の基盤づくり	施策	1	地縁コミュニティの活性化
目的	自治会活動をはじめとする各種地縁コミュニティに多くの住民が参画し、地域課題の解決に向けて活動できるよう、地域づくり活動への補助、課題の共有やコミュニケーションを支える基盤構築の促進、地域づくりの担い手の育成等を行い、各地域における確かな暮らしの継承を支援します。							

2 施策の指標における成果

指標	基準値 基準年度	達成値			目標値 令和5年度
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
自治会加入率	79.2%	R1	75.5%	75.0%	80.5%
地域活性化プラットフォーム事業の取り組み件数	4件	R1	3件	4件	5件
地域リーダー候補者として各種研修会や講習会に参加した人数	121人	R1	115人	439人	増加
市民 地域の自治会活動の担い手として参加している市民の割合	50.8%	R2	53.8%	51.6%	65.0%

4 施策の評価(事中評価)

事業構成の適正性 (重点化や構成の変更等について)	<p>・少子高齢化、価値観の多様化、人間関係の希薄化等により、子どもも大人も地域と関わる機会が減りつつあった状況に、コロナ禍が追い打ちをかけ、これまで以上に、地域コミュニティの活力の低下に拍車をかけた。そのような中において、地域の活力低下を克服し、地域コミュニティの活性化を促すためには、住民主体による活動を促すよう市が支援していく必要がある。現在行っている区や地区を支援するための各種事業については、基盤の弱体化が進行しつつある自治会を、ソフト、ハード両面において支える手段となっていることから、適正である。</p>
役割分担の妥当性 (市民や多様な主体との連携の方向性について)	<p>・地域づくり課が交付する補助金は、主に地区や区に対するものであるが、地域に関わる団体は数多く存在し、地域課題解決に向けた活動の主体となる者は、必ずしも地区や区とは限らない。区長は、本来の業務が多忙であり、地域課題解決に向け、新たな活動を実施することが難しいことが考えられ、地域内の多様な者と連携した方が、より実効性が高いと考えられる。</p> <p>・庁内及び関係団体において地域づくりに関係する部署等との横の連携をより強化し、多様な団体、多様な住民が主体的に地域づくりに関われるよう、市が促していく必要がある。</p>

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み ①	地域課題解決に向けたプラットフォームの構築	手段	事業費			重点化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
1	地域活性化プラットフォーム事業(計画策定・活動支援)	地域づくり課	3,740	7,384	8,000	◎	拡充	現状維持
2	コミュニティ活動支援事業	地域づくり課	15,254	18,460	9,190		拡充	現状維持
取り組み ②	地域づくりの担い手の育成	手段	地域住民自らが地域課題の解決に向けた方策や具体的な活動に取り組むことができる仕組みづくりのため、地域リーダー人材の発掘や多様な主体の参加を促進することなどにより、地域づくりの担い手を育成します。					
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	令和3年度	令和4年度	令和5年度	重点化	成果	コスト
1	地域活性化プラットフォーム事業(人材育成)	地域づくり課	50	0	275	○	拡充	現状維持

「重点化」欄 ◎:最重点化事業 ○:重点化事業 △:コスト削減事業 ×:休廃止事業

【参考】令和4年度 事後評価

施策指標の要因分析	<p>・地域活性化プラットフォーム事業は4件で、内1件は檜川地区において住民主体による新たな取り組みが生まれた。</p> <p>・従来からのふれあいのまちづくり事業9件、集会所改修事業5件、コミュニティ助成事業5件に加えて、令和4年度からは防犯カメラ設置補助金3件を交付し、安心安全の地域づくりの推進に貢献した。</p> <p>・地域リーダー候補として研修・講座等に参加した人数は439人で、この他にも、各地域において実施された公民館と社協の連携事業に442人が参加し、多様な主体が参画する地域づくりのきっかけづくりに貢献した。</p>
施策の定性評価	<p>・地域活性化プラットフォーム事業を継続実施している地区においては、手段が目的化しないために、この事業により目指したい地域をより具体的に描くことを地域住民に促しているが、そもそも地域内に対話をする機会が少ない。</p> <p>・地域リーダーの発掘・育成については、地域の役員に頼るだけでなく、多様な主体を巻き込む仕掛けが必要であり、地域づくり課だけでなく、関係課の連携を高めることが必要のため、連携事業が始まった意義は大きい。</p> <p>・自治会の役の担い手不足が顕著となっている中で、市がモデル区(吉田四区)において、役員負担軽減の取り組みを始めたこともあり、徐々に組織や行事の見直しをする地域が出始めている。</p>

評価者	所属	市民生活事業部	職名	部長	氏名	百瀬 一典
施策担当課長	所属	地域づくり課	氏名	上村 英文		

令和5年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	地域活性化プラットフォーム事業(計画策定・活動支援)				担当課	地域づくり課						
目的	対象	市民(地区単位)、自治会				施策体系	10-1-1					
	意図	地域コミュニティである地区の協議会等の組織活性化が地域課題の解決に向けて話し合い自ら解決していく取り組みを支援する。				新規/継続	継続					
手段	地区の協議会等が主体となって、地域課題解決のために取り組む事業を支援し、補助金を支給する。				会計区分	一般						
年度別事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度			
	○地域課題の掘り起こし検討支援 ○将来的なビジョンの検討 ○地域活性化プラットフォーム事業補助金の活用				○地域課題の掘り起こし検討支援 ○将来的なビジョンの検討 ○地域活性化プラットフォーム事業補助金の活用				○地域課題の掘り起こし検討支援 ○将来的なビジョンの検討 ○地域活性化プラットフォーム事業補助金の活用			
事業費・財源	決算額 (千円)		3,740		決算額 (千円)		7,384		予算額 (千円)		8,000	
	地域活性化プラットフォーム事業補助金		3,740		地域活性化プラットフォーム事業補助金		7,384		地域活性化プラットフォーム事業補助金		8,000	
	特定	0	一般	3,740	特定	0	一般	7,384	特定	0	一般	8,000
業務量(人工)	正規	0.06人	会計年度	0.00人	正規	0.06人	会計年度	0.00人	正規	0.08人	会計年度	0.00人

○評価指標

評価指標(単位)	各地区で地域課題解決のために実施した事業数(事業)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		3	4	4
実績値(事後評価)	4	3	4	
目標値		2	3	5
評価指標(単位)	各地区で地域課題解決のために実施した事業の参加者数(人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		1,229	1,275	569
実績値(事後評価)	799	1,882	2,234	
目標値		500	750	1,000

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	②
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価		A		コスト	現状維持

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・多様な主体の参画を促すため、補助要綱の改正により、地域協議会の構成団体や市民公益活動団体等に補助対象範囲を拡大するとともに、地域づくりに住民の声を反映させるため、住民同士の対話の場を設けることとした。実際に、檜川地区では小学生を巻き込んだ対話の場が開催された。
当年度生じた新たな問題等	・今年度から住民同士の対話の場の設置が補助金交付要件に加えられたが、対話の場の設定の仕方について、地区役員がどのように実施してよいか不安視する傾向にあるため、職員が地域の中で住民同士の対話の場をつくるための支援を行う必要がある。
見直し対象の補助金等	【現行継続】 ・地域活性化プラットフォーム事業補助金

【参考】令和4年度 事後評価

取組内容	・地域が主体的になって身近な課題を解決していく整備事業や改修事業、地域の人材育成につながる事業を行った市内4地区の協議会に200万円を上限に交付金を交付した。(事業件数4件、市民の事業参加人数2,234人)
成果	・地域の特性を活かし、地域資源の整備や世代間交流の促進を図ることにより、地域の連帯感や地域愛の醸成につなげるとともに、学校や地域の団体と連携して地域の目指す姿の実現に向けた活動の推進に寄与した。
課題	・地域のありたい姿(未来像)とそれを実現する手段を共有するための住民による対話の場を作り、多様な主体が地域づくり活動に参画できるよう支援を行っていく必要がある。 ・R6年度から交付条件に「対話の場づくり」を加えた。住民同士の対話により、地域の課題解決のための住民の主体性を高める必要がある。

作成担当者	市民生活事業部	地域づくり課	地域づくり係	職名	係長	氏名	平沢 忍	連絡先(内線)	1151
最終評価者	地域づくり課長		氏名	上村 英文	担当係長	地域づくり係長	氏名	平沢 忍	

令和6～8年度 実施計画編成シート(ソフト事業)

○ 事業概要

事務事業名	地域活性化プラットフォーム事業			課名	地域づくり課	新規/継続	継続	会計	一般	市長マニフェスト	V 対話を重ね夢ある市政で未来を描く	
第六次総合計画 位置付け (第1期中期戦略)	基本戦略	C 安心共生	戦略分野	7 地域社会・支え合い(共助・互助)			目的	対象	市民、自治会、公益活動団体			
	施策	話し合いの場ができることで、活動に参加・協力する人が増える						意図	地域コミュニティが地域課題の解決に向けて話し合い自ら解決していく取り組みを支援する。			
	7-4							手段	地域協議会等が主体となって、地域課題解決のために取り組む事業を支援し、補助金を支給する。			

○ 新年度予算編成に向けた定性評価(令和5年度事中評価を踏まえた今後の事業展開)

改善・改革案	・多様な主体が地域活動に参画するよう促すとともに、住民の意見を事業に反映させるため、職員支援のもと事業の実施にあたって対話の場を設定する。	新年度予算 要求事項	・前年度と同規模の予算計上
--------	---	---------------	---------------

○ 第六次総合計画 第1期中期戦略 年度別事業内容

令和6年度	令和7年度	令和8年度
○地域活性化プラットフォーム事業補助金	○地域活性化プラットフォーム事業補助金	○地域活性化プラットフォーム事業補助金

○ 評価指標・目標値

評価指標(単位)		目標値		
		令和6年度	令和7年度	令和8年度
1	各地区で地域課題解決のために実施した事業の参加者数(人)	1,000	1,000	1,000
2	地域活性化プラットフォーム事業補助金を活用した地区の割合(%)	50	60	60

○ 令和6年度事業費、財源内訳

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
地域活性化プラットフォーム事業補助金		8,000		8,000		8,000
				0		0
				0		0
				0		0
事業費合計		8,000	+0	8,000	+0	8,000
財源内訳	国庫支出金	(名称)		0		0
	県支出金	(名称)		0		0
	地方債	(名称)		0		0
	その他	(名称)		0		0
	一般財源		8,000	+0	8,000	+0

○ 評価コメント

第1次評価	・提案のとおりとする。テーマ型コミュニティと地縁コミュニティのつながりや、交流人材を生かした仕掛け・工夫などにより、改正した制度の普及促進を図ること。
第2次評価	—

作成担当者	市民生活事業部	地域づくり課	地域づくり係	職名	係長	氏名	平沢 忍	連絡先(内線)	1151
-------	---------	--------	--------	----	----	----	------	---------	------

令和5年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	コミュニティ活動支援事業						担当課	地域づくり課				
目的	対象	市民(地区単位)、自治会						施策体系	10-1-1			
	意図	自治会が行う特色ある事業や、地域の活性化に資する取り組みに対する支援による地域コミュニティの維持、強化、地域活性化の推進						新規/継続	継続			
手段	ふれあいのまちづくり事業補助金、集会所改修事業補助金、コミュニティ助成事業補助金、防犯カメラ設置費補助金						会計区分	一般				
年度別事業内容	令和3年度			令和4年度			令和5年度					
	○ふれあいのまちづくり事業補助金 ○集会所改修事業補助金 ○コミュニティ助成事業補助金			○ふれあいのまちづくり事業補助金 ○集会所改修事業補助金 ○コミュニティ助成事業補助金 ○防犯カメラ設置費補助金			○ふれあいのまちづくり事業補助金 ○集会所改修事業補助金 ○コミュニティ助成事業補助金 ○防犯カメラ設置費補助金 ○役員負担軽減の取り組み ○地域支援コーディネーター配置					
事業費・財源	決算額 (千円)	15,254	決算額 (千円)	18,460	予算額 (千円)	10,420						
	ふれあいのまちづくり事業補助金	4,844	ふれあいのまちづくり事業補助金	4,564	ふれあいのまちづくり事業補助金	6,131						
	集会所改修事業補助金	2,410	集会所改修事業補助金	2,437	集会所改修事業補助金	2,200						
	コミュニティ助成事業補助金	8,000	防犯カメラ設置費補助金	859	防犯カメラ設置費補助金	859						
			コミュニティ助成事業補助金	10,600	コミュニティ助成事業補助金	1,230						
	特定	8,000	一般	7,254	特定	10,600	一般	7,860	特定	0	一般	10,420
業務量(人工)	正規	0.17人	会計年度	0.01人	正規	0.17人	会計年度	0.01人	正規	0.17人	会計年度	0.01人

○評価指標

評価指標(単位)	認可地縁団体の設立数(団体)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)	22		24	25	
実績値(事後評価)	22	23	24		
目標値	22		23	24	
評価指標(単位)	ふれあいのまちづくり事業の区活用率(%)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)	64		64	64	
実績値(事後評価)	64	64	64		
目標値	63		65	66	

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	②
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価			A	コスト	現状維持

【参考】令和4年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 各種市補助金を交付した。また、(一財)自治総合センター、(公財)長野県市町村振興協会が行うコミュニティへの助成事業を利用し、公民館の備品整備、地域防災組織育成を図る区等へコミュニティ助成事業補助金を交付した。 役員負担軽減のモデル区においてアンケートを行い改善策の検討を進めるとともに、区役員等との協議を継続している。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 各種事業の補助金により、区の財政負担が軽減されるとともに、これら事業の執行により地域の安心・安全の確保や地域課題の解決、特色ある地域づくりの促進に寄与した。 モデル区のアンケートにより、役員の負担要因を可視化することができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ふれあいのまちづくり事業は主に各地区、各区の施設整備に活用されるが、施設の老朽化に伴い今後増加が見込まれる。 多様な主体が特色ある地域づくりに参画できるよう支援をしていく必要がある。 役員負担を改善できるよう市から区への依頼事項の見直しが必要。

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 多様な主体が地域活動に参画できるよう補助金交付要綱の改正を行い、地域協議会の構成団体や市民公益活動団体にまで補助金の交付対象を拡大するとともに、一定の備品購入も補助対象とした。 北部圏域に地域支援コーディネーターを1名配置し、地域課題解決の支援を図った。 役員負担軽減のモデル区において、地域支援コーディネーターを交えて区や地区役員と話し合いを行い、今後の方向性等について検討を行った。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> 補助金交付要綱の改正により新たに補助金の交付対象となった市民公益活動団体からは、相談はあったものの、補助申請には繋がっておらず、制度の周知等を積極的に行う必要がある。 役員負担軽減モデル区での取り組みが吉田地区にも波及してきたが、区内各種団体ごとに負担軽減に対する問題意識の高さや熱量に差があり、一定の成果を得るまでには長期的かつ継続的に取り組みを進めていく必要がある。
見直し対象の補助金等	<p>【現行継続】</p> <ul style="list-style-type: none"> ふれあいのまちづくり事業補助金 集会所改修事業補助金 防犯カメラ設置費補助金

作成担当者	市民生活事業部	地域づくり課	地域づくり係	職名	係長	氏名	平沢 忍	連絡先(内線)	1151
最終評価者	地域づくり課長		氏名	上村 英文	担当係長	地域づくり係長		氏名	平沢 忍

令和6～8年度 実施計画編成シート(ソフト事業)

○ 事業概要

事務事業名	コミュニティ活動支援事業			課名	地域づくり課	新規/継続	継続	会計	一般	市長マニフェスト	V 対話を重ね夢ある市政で未来を描く	
第六次総合計画 位置付け (第1期中期戦略)	基本戦略	C 安心共生	戦略分野	7 地域社会・支え合い(共助・互助)		目的	対象	市民(地区単位)、自治会、公益活動団体				
	施策	話し合いの場ができることで、活動に参加・協力する人が増える					意図	自治会が行う特色ある事業や、地域の活性化に資する取り組みに対する支援による地域コミュニティの維持、強化、地域活性化の推進				
	7-4					手段	ふれあいのまちづくり事業補助金、集会所改修事業補助金、コミュニティ助成事業補助金、防犯カメラ設置費補助金を要望があった区等へ支給する。					

○ 新年度予算編成に向けた定性評価(令和5年度事中評価を踏まえた今後の事業展開)

改善・改革案	<ul style="list-style-type: none"> ふれあいのまちづくり事業において、市民公益活動団体等の新たな地域活動の担い手に制度の活用拡大を図る。 地域コミュニティの持続可能性を担保するための手段として、市及び各地区において、自治会役員等の負担軽減の取り組み支援を行う。 	新年度予算 要求事項	各種補助金について、地区等の要望を精査した上で予算計上する。
--------	---	---------------	--------------------------------

○ 第六次総合計画 第1期中期戦略 年度別事業内容

令和6年度	令和7年度	令和8年度
<ul style="list-style-type: none"> ふれあいのまちづくり事業補助金 集会所改修事業補助金 コミュニティ助成事業補助金 防犯カメラ設置費補助金 自治会負担軽減事業 	<ul style="list-style-type: none"> ふれあいのまちづくり事業補助金 集会所改修事業補助金 コミュニティ助成事業補助金 防犯カメラ設置費補助金 自治会負担軽減事業 	<ul style="list-style-type: none"> ふれあいのまちづくり事業補助金 集会所改修事業補助金 コミュニティ助成事業補助金 防犯カメラ設置費補助金 自治会負担軽減事業

○ 評価指標・目標値

評価指標(単位)		目標値		
		令和6年度	令和7年度	令和8年度
1	地域住民が暮らしやすい環境整備への補助件数(件)	17	17	17
2				

○ 令和6年度事業費、財源内訳

項目	計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
ふれあいのまちづくり事業補助金	6,562		6,562		6,562
集会所改修事業補助金	794	▲200	594		594
防犯カメラ設置補助事業	1,527	▲200	1,327		1,327
			0		0
事業費合計	8,883	▲400	8,483	+0	8,483
財源内訳	国庫支出金	(名称)		0	0
	県支出金	(名称)		0	0
	地方債	(名称)		0	0
	その他	(名称)		0	0
	一般財源		▲400	8,483	+0

○ 評価コメント

第1次評価	<ul style="list-style-type: none"> 原則として補助金は、申請主義に基づき予算の範囲内で行うとされており、他の補助金との公平性の観点から緊急対応分は認めない。
第2次評価	<ul style="list-style-type: none"> 第1次評価のとおりとする。

作成担当者	市民生活事業部	地域づくり課	地域づくり係	職名	係長	氏名	平沢 忍	連絡先(内線)	1151
-------	---------	--------	--------	----	----	----	------	---------	------

令和5年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		地域活性化プラットフォーム事業(人材育成)				担当課	地域づくり課					
目的	対象	市民(地区単位)、自治会				施策体系	10-1-2					
	意図	持続可能な地域コミュニティ維持の観点から、地域課題の解決を担うリーダーを中心とした人材育成を行う。				新規/継続	継続					
手段		地域とも協力をする中で、研修会や講習会を行い、地域を担う人材の発掘・育成を行う。				会計区分	一般					
年度別事業内容	令和3年度			令和4年度			令和5年度					
	○地域リーダーの発掘 ○地域の課題話し合いへ支援、講師派遣 ○地域リーダーの育成、研修			○地域リーダーの発掘 ○地域の課題話し合いへ支援、講師派遣 ○地域リーダーの育成、研修			○地域リーダーの発掘 ○地域の課題話し合いへ支援、講師派遣 ○地域リーダーの育成、研修					
事業費・財源	決算額 (千円)		50	決算額 (千円)		0	予算額 (千円)		275			
	講師謝礼		20	講師謝礼		0	講師謝礼		200			
	その他		30	その他		0	その他		75			
	特定	0	一般	50	特定	0	一般	0	特定	0	一般	275
業務量(人工)	正規	0.04人	会計年度	0.01人	正規	0.04人	会計年度	0.01人	正規	0.04人	会計年度	0.01人

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 中央公民館と連携し、「ゆるコネカフェ」と題し、地域活動等に興味のある人同士のつながりを生む場を設ける講座を9月に開催する。 昨年度に引き続き、各地区において公民館及び社協と連携した講座等を開催することで、自分達が暮らす地域への関心を高め、地域づくりの担い手の発掘・育成を行う。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> より多様な主体が地域活動に参画するためには、子育て世代や若い世代の地域活動への関心を高めること、地域とつながりのある公益団体や地域活動に関心を持つ人を増やすことなどが必要であるが、短期的な成果を出すことが難しい課題であることから、地域への関心を高め、つながりづくりを進めるための打ち手を長期的かつ持続的に実行し続けることが肝要である。
見直し対象の補助金等	

作成担当者	市民生活事業部	地域づくり課	地域づくり係	職名	係長	氏名	平沢 忍	連絡先(内線)	1151	
最終評価者	地域づくり課長		氏名	上村 英文		担当係長	地域づくり係長		氏名	平沢 忍

○評価指標

評価指標(単位)	地域リーダー数(人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		2	20	20
実績値(事後評価)	2	18	20	
目標値		4	4	20
評価指標(単位)	地域のコーディネーター数(人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		2	0	0
実績値(事後評価)	2	2	0	
目標値		3	4	0

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	②
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価		A		コスト	現状維持

【参考】令和4年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 中央公民館と連携し、全6回の「地域づくり支え手入門講座」を開催した。また、区長等を対象として「自治会お悩み解決実践講演会」と題した講演会を開催した。 各地区において講座や研修会等を開催するとともに、社会福祉協議会と連携した講座などを開催した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 地域づくりに関心のある人が、実際に地域活動に携わっている人から活動の様子や成果、課題などを学ぶことにより、地域課題の解決のための人材の発掘・育成に寄与した。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 自治会に依存した従来型の地域づくりは、住民のやらされ感が強く、主体的な地域づくり活動に繋がりにくい側面があることから、世代や分野を超えた多様な人材が地域づくりに参加できるよう、これまで以上に、発掘・育成のための研修や、交流・ネットワークの強化を促していく必要がある。

令和6～8年度 実施計画編成シート(新規ソフト事業)

○ 事業概要

事務事業名	地域コミュニティ参画促進事業(改:地域活性化プラットフォーム事業(人材育成))			課名	地域づくり課	新規/継続	新規	会計	一般	市長マニフェスト	V 対話を重ね夢ある市政で未来を描く
第六次総合計画 位置付け (第1期中期戦略)	基本戦略	C 安心共生	戦略分野	7 地域社会・支え合い(共助・互助)	目的	対象	市民、自治会、公益活動団体				
	施策	共通の困りごとや無理なく協力したい人や団体が共有される			意図	持続可能な地域コミュニティ維持の観点から、地域課題の解決を担う人材の発掘・育成を行う。					
	7-3				手段	地域等において研修会や講習会を行い、地域のネットワークづくりや地域を担う人材の発掘・育成を行う。					

○ 新年度予算編成に向けた定性評価(令和5年度事中評価を踏まえた今後の事業展開)

新規事業を提案する理由	・地域内において、地域づくりの担い手人材の発掘や育成を行うとともに、多様な者及び多様な団体等とのネットワークづくりを行い、地域住民主体の活動を増やしていく。	新年度予算要求事項	・前年度と同規模の予算計上
-------------	--	-----------	---------------

○ 第六次総合計画 第1期中期戦略 年度別事業内容

令和6年度	令和7年度	令和8年度
○公民館連携講座 ○社会福祉協議会連携講座 ○市民活動団体連携講座	○公民館連携講座 ○社会福祉協議会連携講座 ○市民活動団体連携講座	○公民館連携講座 ○社会福祉協議会連携講座 ○市民活動団体連携講座

○ 評価指標・目標値

評価指標(単位)		目標値		
		令和6年度	令和7年度	令和8年度
1	地域の担い手の育成・発掘につながる講座の参加者数(人)	50	50	50
2	講座に出席した団体及び属性数(団体)※団体及び属性数とは、市・社協・NPO(団体ごと)・市民等)	6	6	6

○ 令和6年度事業費、財源内訳

項目	計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
講師謝礼	200		200		200
その他	75		75		75
			0		0
			0		0
			0		0
事業費合計	275	+0	275	+0	275
財源内訳	国庫支出金 (名称)		0		0
	県支出金 (名称)		0		0
	地方債 (名称)		0		0
	その他 (名称)		0		0
	一般財源	275	+0	275	+0

○ 評価コメント

第1次評価	・提案のとおり。
第2次評価	—

作成担当者	市民生活事業部	地域づくり課	地域づくり係	職名	係長	氏名	平沢 忍	連絡先(内線)	1151
-------	---------	--------	--------	----	----	----	------	---------	------

令和6～8年度 実施計画編成シート(新規ソフト事業)

○ 事業概要

事務事業名	地域づくり事務諸経費(長野県民交通災害共済)	課名	地域づくり課	新規/継続	新規	会計	一般	市長マニフェスト	I 子どもたちは未来への懸け橋
第六次総合計画 位置付け (第1期中期戦略)	基本戦略	戦略分野		目的	対象	0歳から義務教育終了前までの者			
	施策	紐付けなし			意図	子育て世帯の経済的負担の軽減及び団体加入手続きに係る保育園・学校等の事務負担の軽減			
					手段	0歳から義務教育終了前までの者の共済掛金を公費で負担する。			

○ 新年度予算編成に向けた定性評価(令和5年度事中評価を踏まえた今後の事業展開)

新規事業を提案する理由	・0歳から義務教育終了前までの者の長野県民交通災害共済加入費用を公費で負担することにより、子育て世帯の経済的負担を軽減するほか、保育園・学校等での団体加入手続きに係る掛金集金事務等の負担軽減を図る。また、年度途中の出生児や転入児童の加入漏れを防ぐ。	新年度予算要求事項	・長野県民交通災害共済掛金負担金を新たに計上する。
-------------	--	-----------	---------------------------

○ 第六次総合計画 第1期中期戦略 年度別事業内容

令和6年度	令和7年度	令和8年度
○長野県民交通災害共済掛金負担金	○長野県民交通災害共済掛金負担金	○長野県民交通災害共済掛金負担金

○ 評価指標・目標値

評価指標(単位)	目標値		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
1			
2			

○ 令和6年度事業費、財源内訳

項目	計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
長野県民交通災害共済掛金負担金	860		860		860
			0		0
			0		0
			0		0
			0		0
事業費合計	860	+0	860	+0	860
財源内訳	国庫支出金 (名称)		0		0
	県支出金 (名称)		0		0
	地方債 (名称)		0		0
	その他 (名称)		0		0
	一般財源	860	+0	860	+0

○ 評価コメント

第1次評価	・提案のとおり。
第2次評価	—

作成担当者	市民生活事業部	地域づくり課	地域づくり係	職名	係長	氏名	平沢 忍	連絡先(内線)	1151
-------	---------	--------	--------	----	----	----	------	---------	------

令和6～8年度 実施計画編成シート(ハード事業)

○ 事業概要

事務事業名	吉田支所管理運営費		課名	地域づくり課	新規/継続	新規	会計	一般	市長マニフェスト	IV 安心安全なまちで未来を支える	
第六次総合計画 位置付け (第1期中期戦略)	基本戦略		戦略分野		目的	対象	市民、図書館吉田分館利用者				
	施策	紐付けなし		意図		市民の窓口拠点等を確保する。					
				手段		施設や設備の計画的な改修					

○ 年度別事業内容、財源内訳(R6～R8年度)

年度	概要		項目・数量(起債対象に※)	計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
令和6年度	○受変電設備改修工事	受変電設備改修		1,617		1,617		1,617
						0		0
						0		0
						0		0
		事業費合計		1,617	+0	1,617	+0	1,617
財源	特定財源				0		0	
	一般財源		1,617	+0	1,617	+0	1,617	
令和7年度					0		0	
					0		0	
					0		0	
					0		0	
	事業費合計		0	+0	0	0	0	
財源	特定財源				0		0	
	一般財源		0	+0	0	+0	0	
令和8年度					0		0	
					0		0	
					0		0	
					0		0	
	事業費合計		0	+0	0	+0	0	
財源	特定財源				0		0	
	一般財源		0	+0	0	+0	0	

○ 第1期中期戦略期間中の事業展開

事業の緊急性	<ul style="list-style-type: none"> 吉田支所の受変電設備は、H12年の竣工時から更新していない状況で、更新推奨期間の20年を経過しているため、更新が必要。 低濃度PCBが混入している可能性があるため、R6年度に受電設備の改修・PCB含有調査を行い、PCBが含まれていた場合、R7年度にPCB処分見積り依頼、R8年度にPCB処分を行う。
新年度予算要求事項	<ul style="list-style-type: none"> 工事請負費 1,617千円(PCB分析費含む)

○ 査定コメント

第1次査定	・要求のとおり。
第2次査定	—

作成担当者	市民生活事業部	吉田支所	職名	主任	氏名	太田 聡志	連絡先(内線)	5313
-------	---------	------	----	----	----	-------	---------	------

令和6～8年度 実施計画編成シート(ハード事業)

○ 事業概要

事務事業名	洗馬支所管理運営費		課名	洗馬支所	新規/継続	新規	会計	一般	市長マニフェスト
第六次総合計画 位置付け (第1期中期戦略)	基本戦略		戦略分野		目的	対象	市民、支所、公民館利用者		
	施策	紐付けなし		意図		支所機能及び支所・公民館利用者の活動の拠点を確保する。			
				手段		施設や設備の計画的な改修			

○ 年度別事業内容、財源内訳(R6～R8年度)

年度	概要	項目・数量(起債対象に※)	計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
令和6年度	○大規模改修工事 ・実施設計	実施設計業務委託	※	11,500	▲11,500	0	0
						0	0
						0	0
						0	0
		事業費合計		11,500	▲11,500	0	+0
財源	特定財源		10,300	▲10,300	0		0
	一般財源		1,200	▲1,200	0	+0	0
令和7年度	○大規模改修工事 ・工事 ・工事監理 ・備品購入費	大規模改修工事	※	390,000	▲390,000	0	0
		工事監理業務委託	※	7,500	▲7,500	0	0
		備品購入費		74,000	▲74,000	0	0
		手数料		31	▲31	0	0
		事業費合計		471,531	▲471,531	0	0
財源	特定財源		357,700	▲357,700	0		0
	一般財源		113,831	▲113,831	0	+0	0
令和8年度						0	0
						0	0
						0	0
						0	0
		事業費合計		0	+0	0	+0
財源	特定財源				0		0
	一般財源		0	+0	0	+0	0

○ 第1期中期戦略期間中の事業展開

事業の緊急性	・洗馬支所は平成2年の建設で、老朽化の進行が著しく、屋根、外壁の塗装、建具、ドアの更新を行う必要がある。LED照明の設備やエアコンの未整備があるため、整備の早急に整備が必要である。
新年度予算要求事項	・洗馬支所大規模改修工事実施設計委託料

○ 査定コメント

第1次査定	・要求は認めない。 ・公共施設全体の長期的改修等計画に位置付けて、支所、学校等の周辺施設を含めた施設の方向性を定めること。 ・方向性が出るまでは、緊急性が高い、必要最低限の箇所のための営繕修繕にとどめること。
第2次査定	—

作成担当者	市民生活事業部	洗馬支所	職名	支所長	氏名	武田 文秀	連絡先(内線)	5314
-------	---------	------	----	-----	----	-------	---------	------

令和6～8年度 実施計画編成シート(ハード事業)

○ 事業概要

事務事業名	檜川支所管理運営費		課名	地域づくり課	新規/継続	新規	会計	一般	市長マニフェスト	IV 安心安全なまちで未来を支える	
第六次総合計画 位置付け (第1期中期戦略)	基本戦略		戦略分野		目的	対象	市民、図書館檜川分館利用者				
	施策	紐付けなし		意図		市民の窓口拠点等を確保する。					
				手段		施設や設備の計画的な改修					

○ 年度別事業内容、財源内訳(R6～R8年度)

年度	概要	項目・数量(起債対象に※)	計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
令和6年度	○外壁塗装 ・工事	工事費	9,000	▲9,000	0		0
					0		0
					0		0
					0		0
		事業費合計	9,000	▲9,000	0	+0	0
財源	特定財源				0		0
	一般財源		9,000	▲9,000	0	+0	0
令和7年度					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
		事業費合計	0	+0	0	0	0
財源	特定財源				0		0
	一般財源		0	+0	0	+0	0
令和8年度					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
		事業費合計	0	+0	0	+0	0
財源	特定財源				0		0
	一般財源		0	+0	0	+0	0

○ 第1期中期戦略期間中の事業展開

事業の緊急性	・檜川支所の外壁(木部)のメンテナンスはH11年の竣工時から行っていない状況である。当初、R7年度に実施する予定としていたが、塗替え時期を過ぎており、材料の腐食が懸念されるため、1年前倒してR6年度に再塗装を要望するもの。
新年度予算要求事項	・工事請負費 9,000千円

○ 査定コメント

第1次査定	・檜川地区に大規模投資が集中すること、緊急性が高くないことから、実施時期を第2期中期戦略以降に先送りとする。
第2次査定	—

作成担当者	市民生活事業部	檜川支所	職名	支所長	氏名	手塚 寿利	連絡先(内線)	5350
-------	---------	------	----	-----	----	-------	---------	------

令和5年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	包	基本戦略を包括し機能的に推進するプロジェクト	プロジェクト	10	地域課題を自ら解決できる「人」と「場」の基盤づくり	施策	3	行政機能の生産性と住民サービスの向上
目的	職員の働きがいやパフォーマンスの向上につながる柔軟な働き方の構築など人的資源の効果的なマネジメントの推進、持続可能な行政経営や公共財産の積極運用、自治体デジタル・トランスフォーメーション(DX)の推進、社会実装を見据えた官民連携による課題解決の推進などにより、行政機能の生産性と住民サービスの向上を図ります。							

2 施策の指標における成果

市民生活事業部に関する指標なし

4 施策の評価(事中評価)

事業構成の適正性 (重点化や構成の変更等について)	<p>・マイナンバーカードの保有率は令和5年7月31日現在、66.6%となっている。市民に身近なカードの活用となっているコンビニでの各種証明書の交付率も昨年同時期と比較して2倍となっている。今後、さらにカードの活用範囲が拡大され、カード保有者の利便性が向上すれば、多くの方に活用していただき、併せて行政手続きの効率性の向上も期待できることから、カードの申請や交付手続きが困難な方を含め、周知・支援し、カードの交付を推進することは適正である。</p> <p>・市民が窓口で行う手続きが、効率的かつ安心して行うことができ、職員も効率的に業務することができる「書かない窓口」システムの適正運用を開始できるように準備を進めていくことは適正である。</p>
役割分担の妥当性 (市民や多様な主体との連携の方向性について)	<p>・DX推進により、官・民において本人確認の基盤として、また活用方法の拡大や促進によりマイナンバーカードの必要性が高まることが想定される。カードの利便性を周知し活用していただくとともに、県及び各種団体等と連携し、申請、交付等の支援を強化していく必要がある。</p>

評価者	所属	市民生活事業部	職名	部長	氏名	百瀬 一典
施策担当課長	所属	市民課	氏名	池田 光宏	所属	地域づくり課
			氏名	上村 英文		

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み ③	自治体デジタル・トランスフォーメーションの推進	手段	デジタル技術やデータ等を活用した業務の高度化・効率化を推進するとともに、マイナンバーカードの活用やデジタル市役所の実現など行政サービスの抜本的な変革を推進することで、住民サービスの向上を図ります。					
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	戸籍住民基本台帳事務諸経費(コンビニ交付)	市民課	9,330	9,638	11,981	◎	拡充	現状維持
2	窓口改革(書かない窓口)	市民課	-	7	72,525	○	拡充	縮小

「重点化」欄 ◎:最重点化事業 ○:重点化事業 △:コスト削減事業 ×:休廃止事業

【参考】令和4年度 事後評価

施策指標の要因分析	—
施策の定性評価	<p>・檜川支所管理運営費については、旧支所、旧図書館分館の解体工事を実施し、建物については予定通りに解体が完了した。</p> <p>・今年度のマイナンバーカードの交付枚数は前年度比+68%の15,353枚、また、各種証明書のコンビニ交付については利用件数が前年度比+85%の8,317件であった。マイナンバーカードの普及が進んだことで、マイナンバーカードを利用する行政サービスを活用する市民が増加しており、施策目的の推進に寄与している。</p>

令和5年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	戸籍住民基本台帳事務諸経費(コンビニ交付)				担当課	市民課						
目的	対象	市民及び塩尻市に本籍がある者				施策体系	10-3-3					
	意図	・マイナンバーカードの普及促進・利活用 ・住民の利便性の向上 ・行政機能の効率化				新規/継続	継続					
手段	・マイナンバーカードの取得促進 ・証明書のコンビニ交付サービスの運用				会計区分	一般						
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度							
	○コンビニ交付システムの運用 ○マイナンバーカード申請補助		○コンビニ交付システムの運用 ○マイナンバーカード申請補助		○コンビニ交付システムの運用 ○マイナンバーカード申請補助							
事業費・財源	決算額 (千円)	9,330	決算額 (千円)	9,638	予算額 (千円)	11,981						
	コンビニ交付システム運用	8,304	コンビニ交付システム運用	9,440	コンビニ交付システム運用	11,664						
	マイナンバーカード申請補助	270	マイナンバーカード申請補助	198	マイナンバーカード申請補助	317						
	戸籍の附票書式改正	756										
	特定	270	一般	9,060	特定	2,322	一般	7,316	特定	317	一般	11,664
業務量(人工)	正規	0.89人	会計年度	3.10人	正規	1.07人	会計年度	3.90人	正規	0.36人	会計年度	5.77人

○評価指標

評価指標(単位)	マイナンバーカード交付枚数(枚)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		21,654	27,057	44,062
実績値(事後評価)	15,564	24,713	40,066	
目標値		24,500	29,800	47,500
評価指標(単位)	証明書のコンビニ交付率(%)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		7.0	11.5	23.6
実績値(事後評価)	4.2	8.1	14.6	
目標値		9.0	12.0	25.0

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の 方向性	②
	有効性	4	高い		
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価		B		コスト	現状維持

【参考】令和4年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 市民課での申請サポートに加え、市内商業施設や講座・サークルに出向いてのサポートや行政書士会との連携、KADOへの委託により申請機会の拡大を図り、カードの普及促進を行った。 休日・夜間、広丘支所でのマイナンバーカード交付の時間や回数を増やし、急増したカード申請に対する交付体制を整えた。 7月にコンビニ交付手数料を50円引き下げ、コンビニでの各種証明書交付の利用促進を行った。
成果	<ul style="list-style-type: none"> マイナンバーカードの交付枚数は目標値を上回ることができた。R4年度は15,353枚を交付し、R3年度対比68%増となった。 コンビニ交付率も目標値を超え、利用件数は8,317件でR3年度対比85%増となった。
課題	<ul style="list-style-type: none"> マイナンバーカード申請者の増加に併せ、カードの受け取りにきていない交付保留者も増加しており対応が必要である。 施設入所者等マイナンバーカードの申請手続きが困難な人への出張申請を行っていく必要がある。 コンビニ交付手数料の引き下げや操作手順等をPRし、引き続きマイナンバーカードの取得促進と窓口交付からコンビニ交付への誘導につなげていく必要がある。

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> カードを受け取りにきていない交付保留者の対策として、受取り勧奨通知の送付を行うとともに、予約なしでの受取りも対応している。 施設入所者等マイナンバーカードの申請手続きが困難な人からの依頼により出張申請を取り入れた。 コンビニ交付の利便性PRを強化している。また、交付機の操作手順をホームページやパンフレットでわかりやすく案内し、コンビニ交付への誘導につなげていくとともに、マイナンバーカードの更なる取得促進を図っている。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> マイナンバーカードの申請から交付、電子証明書やカード自体の更新時期等が把握できるよう、システムの導入によるカードの管理方法を検討する必要がある。
見直し対象の補助金等	

作成担当者	市民生活事業部	市民課	市民係	職名	主任	氏名	赤岩 幸子	連絡先(内線)	1124
最終評価者	市民課長	氏名	池田 光宏	担当係長	市民係長	氏名	上條 紀子		

令和5年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		窓口改革(書かない窓口)				担当課		市民課	
目的	対象	住民異動、証明書取得手続き来庁者				施策体系		10-3-3	
	意図	届出書等の作成負担軽減と手続時間短縮による市民サービス向上及び事務処理効率化				新規/継続		新規	
手段		<ul style="list-style-type: none"> 職員との対面方式による届出書等作成窓口の導入 窓口受付支援システムの導入 効率的に業務が行える事務室内レイアウトの見直し 				会計区分		一般	
年度別事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度				
			<ul style="list-style-type: none"> 【R4国補正対応】 ○窓口受付システムの導入 ○市民待合、事務室内レイアウト変更 ○システム導入先進地視察 		<ul style="list-style-type: none"> ○窓口受付支援システムの導入 ○市民待合、事務室内レイアウト変更 ○窓口受付支援システム運用 				
事業費・財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)		7 予算額 (千円)		72,182		
			窓口受付システム導入		0 窓口受付システム導入		69,705		
			受付カウンター等備品		0 受付カウンター等備品		1,920		
		先進地視察		7 先進地視察		14			
		システム保守委託料				543			
特定 0 一般 0		特定 0 一般 7		特定 35,812 一般 36,370					
業務量(人工)		正規 会計年度		正規 0.00人 会計年度 0.00人		正規 0.88人 会計年度 0.01人			

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 窓口業務支援システムの構築が計画どおり進行するよう、要件定義や帳票様式の設定について構築事業者と調整を密に行っている。 窓口業務支援システムの運用にあった業務手順等の随時見直しや効率的なレイアウトを課内で検討している。職員が本稼働時に円滑に業務が行えるよう検討を重ねている。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> 市民課での書かない窓口に加え、他課で必要な手続き案内一覧の作成、申請書代理配布等の業務を行うための準備業務に要する負担が増えている。 システムの導入により、各種証明の申請書が一体化するため、印鑑登録証明書の交付要件見直しを検討する。
見直し対象の補助金等	

作成担当者	市民生活事業部	市民課	市民係	職名	主査	氏名	竹中 律子	連絡先(内線)	1124
最終評価者	市民課長	氏名	池田 光宏	担当係長	市民係長	氏名	上條 紀子		

○評価指標

評価指標(単位)	滞在時間の短縮(分)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				-
実績値(事後評価)				
目標値				15
評価指標(単位)	来庁者の満足したと回答した割合(アンケート評価)(%)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				-
実績値(事後評価)				
目標値				75.0%

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	④
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		B		コスト	縮小

【参考】令和4年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 各種証明書の交付申請書や住民異動届を来庁者が記載せず、職員の聞き取りにより作成し、異動等に関する手続き案内を渡すことができるシステムの研究を行った。 地域情報化アドバイザーの助言を受け、来庁者に気付きやすく、書類回付等の業務が効率的になる事務室内レイアウトを研究した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> デジタル田園都市国家構想推進交付金による窓口業務支援システム導入の財源を確保できた。 発券機の運用方法の変更により来庁者が立って待つことがなくなった。また事務室内のレイアウト変更により来庁者に気付きやすくなった。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 窓口業務支援システムの構築と運用にあった業務手順等の見直しを行う必要がある。 R6年1月のシステム本稼働時に円滑に窓口業務ができるよう職員研修を行う必要がある。